

2015 年度附属経済研究所活動報告

1. 第 20 回 公開シンポジウムの実施

附属経済研究所主催による「第 20 回公開シンポジウム 市場間競争時代における証券取引所の果たす役割」が 2015 年 11 月 20 日（金）13 時 30 分から川澄（桜山）キャンパスの病院中央診療棟・3 階大ホールにて開催されました。本年度に関しては、本学 65 周年という節目の年を迎えていることもあり、全学の 65 周年記念事業と連携する形で開催する運びとなった。また、本年度のシンポジウムについては、11 月 13 日（金）の中部経済新聞の記事に取り上げられるなどといった形での告知も行われた。さらに、従来の後援団体に加えて、「証券取引所の役割」というテーマから名古屋証券取引所の方も後援団体に加わることとなった。当日は事前予約をされた方を中心に 130 名余りの参加者があった。証券取引に関しては、NISA の始動など家計を預かる一個人にとっても身近なテーマとなっている現状ではあるものの、その実態についてはよく分からないという方が多いのではないかと考えられる。本シンポジウムでは、様々な角度からの分析を行える 4 名のパネリストが参加することで、少しでもその現状についての認識を高めようとの意図で開催されることとなった。本シンポジウムは、三澤哲也教授（共同研究者）の司会の下、進行が行われた。焼田党研究科長からのご挨拶で、後援団体への謝辞などが述べられた後、シンポジウムが開始された。最初の基調報告では、坂和秀晃（研究所所員）が、研究所プロジェクトとして実施されている研究の内容についての簡単に説明を行った。特に、世界の金融市場がボーダーレスの市場間競争を行っている現状と、東海地域において名古屋証券取引所とその上場企業の現状についての説明を行った。その後 4 名のパネリストの方のご報告が行われた。第 1 パネリストの鈴木武久氏（名古屋証券取引所、執行役員）は、名古屋証券取引所における東京証券取引所の重複上場企業の存在状況や名古屋証券取引所の第一部、第二部、セントレックスといった市場の実態などについてご説明された後、名古屋証券取引所が東海地域の企業への資金調達の役割を十二分に果たしており、東証一極集中が行われる中で、東海地域の金融システムの中心となる地域証券取引所としても様々な活動を行っている点などを紹介された。第 2 パネリストの小野尚氏（金融庁、総括審議官）は、世界の金融システムの中における東京市場の位置づけについて、詳細に説明をされた後、間接金融を中心とした日本の金融システムがどのように直接金融の役割を強化していくのかといった観点から、金融庁の規制緩和や様々な金融業界の革新的な取り組みなどについてのご説明が行われた。第 3 パネリストの宇野淳教授（早稲田大学ファイナンス研究科）は、アルゴリズム取引などを中心とするミリ秒単位（1/1000 秒単位）の近年の高速取引が、証券取引においてどのように行われているかといった点について、東証の日中取引データを用いた分析例からのご説明が行われた。特に、寄り付きにおける価格形成が変化している状況についてもご説明を頂いた。最後に、第 4 パネリストの筒井義郎教授（甲南大学経済学部）からは、日本の金融システムにおいて中心的な役割を果たす地域金融の実態についてのご説明を頂いた。同テーマは、筒井教授が本学経済学部にご在籍の 30 年余り前から数多く

の研究を我が国の第一人者として研究されてきたテーマである。特に、金融業に関して様々な規制緩和が行われる中、商業銀行、信用金庫、証券業といった様々な業態での地域分断がどのように変遷していったかといった点からのご説明を頂いた。これらの4名のパネリストのご報告の後、休憩をはさみ、フロアとの活発な質疑応答が行われた。一般の参加者の方、学生諸君からの様々な疑問についてのご回答をパネリストの方が行われる非常に有意義な時間となった。最後に、4名のパネリストとの方から、本学の学生に対するアドバイスが行われた。その後、森徹経済研究所長のご挨拶が行われ、散会となった。

(文責：坂和 秀晃)




< 写真：当日のパネルディスカッションの様子 >

2. 2015年度 サブ・クラスター研究経過報告

I. 「データで見る日本経済と経営 ～東日本大震災の金融市場設計に与える教訓～」

研究代表者：坂和 秀晃（経済学研究科）

<h3 style="text-align: center;">サブクラスター研究 2015年度研究経過報告</h3> <p style="text-align: center;">『データで見る日本経済と経営』 研究代表者：坂和 秀晃（名古屋市立大学）</p>	<h3 style="text-align: center;">研究組織</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・研究メンバー 研究代表者：坂和 秀晃 研究分担者：程島 次郎先生・三澤 哲也先生 共同研究者：渡辺 直樹先生（立命館大学） 山田 哲弘先生（中央大学） 研修生：棚橋 則子さん <p>これらのメンバーに加えて、特別研究奨励費への応募などの活動を行うために、必要に応じてメンバーを加える構想を行っている。</p>
<h3 style="text-align: center;">本年度の研究経過</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・研究組織メンバーが多数に渡るので、メンバー内での共同研究・個人研究の遂行を通じ、研究課題の解明を図る。現時点では、以下の2点が中心の活動。 <ol style="list-style-type: none"> ① 特別研究奨励費での研究 <ul style="list-style-type: none"> - 吉田 和生先生（経済学研究科）、矢野 均先生（人間文化研究科） 渡邊 裕可先生（システム自然科学研究科）を加えて、研究を構想。 ② サブクラスター・ワークショップ開催（2016年2月27日） <ul style="list-style-type: none"> - 研究進展状況の確認と今後の展望を行うと同時に、研究途上の論文について成果報告を行った。 → 特に、金融危機などの時期を含む2000年代の実証研究をどのように適切に継続するかについても、議論を行った。 	<h3 style="text-align: center;">研究の展望と可能性</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済・経営を巡る現状把握 <ol style="list-style-type: none"> ① 世界金融危機（2007年～2009年） ② 東日本大震災（2011年） ③ 近未来（2016年～） <ul style="list-style-type: none"> - Fin Tech等の台頭による金融システム自体の転換期に入った。 地域金融機関の統合・持株会社化などを含めたレジームシフトの可能性はある。 - その意味では、日本の金融システム全体について、データを用いた再検討を行う意義が大きい。
<h3 style="text-align: center;">金融システムについての研究成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・坂和秀晃・渡辺直樹 「金融自由化で日本の証券市場はどう変わったか：市場流動性とマーケット・マイクロストラクチャー分析」『ミネルヴァ書房』（近刊） - クラスター研究の折から継続した執筆。本サブクラスター研究を行う分析手法等についても、改めてまとめた。 ・（進行中の研究例）：Sakawa, H. and Watanabe, N. "Bank Risk-taking and The Board of Directors Role: Evidence from Japan" - 銀行業の金融リスクについての分析を行った。 	<h3 style="text-align: center;">ファイナンス理論からの研究成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ban Lan, Tetsuya Misawa, and Yoshio Miyahara, "Valuation of Hong Kong REIT based on Risk Sensitive Value Measure Method", <i>International Journal of Real Option and Strategy</i>, forthcoming. - 2005年以降、発行されるようになったHong-Kong REITsのデータを用いて、その価値を評価した。ただし、同価値評価に関しては、Risk Sensitive Measureを用いたNPV法によって、評価を行っている。 ・ その他、研究に関する問題意識を共有した上での研究組織内での共同研究を試行段階である。

II. 「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」

研究代表者：山本(森田) 陽子 (経済学研究科)

<p>サブ・クラスター研究課題 「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」</p> <p>山本陽子・焼田 党</p>	<h3>研究の目的</h3> <ul style="list-style-type: none">本研究では、保育サービスの量的な拡充だけではなく、保育サービスの価格に注目 ⇒ 女性の就業や出生行動への影響を分析 <p>→ 女性の活躍推進と出生率上昇に対して有効な保育サービス施策の在り方を検討 → 名古屋市の保育サービス施策に対する提言</p>
<h3>研究方法</h3> <ul style="list-style-type: none">少子化に関する研究会の組織<ul style="list-style-type: none">関連分野の研究者名古屋市総務局男女平等参画推進室の協力を得る名古屋市の子育て中の女性に対するアンケート調査	<h3>活動実績(1)</h3> <ul style="list-style-type: none">名古屋市立大学少子化問題研究会<ul style="list-style-type: none">第1回 日時:2015年7月18日(土) 14時～<ul style="list-style-type: none">場所:3号館1階セミナー室報告者:山本(森田) 陽子(名古屋市立大学経済学研究科)報告タイトル:就学児童がいる女性の就労と学童保育(坂本和晴氏(群馬大学)との共著)第2回 日時:2015年12月22日(火)16時30分～<ul style="list-style-type: none">場所:3号館1階セミナー室報告者:水落 正明氏(兩山大学総合政策学部)報告タイトル:都市と地方における女性の就業の違いについて
<h3>活動実績(2)</h3> <ul style="list-style-type: none">開学65周年記念式典シンポジウム報告<ul style="list-style-type: none">日時:2015年10月31日(土)「少子化はストップできる？ —市町村地域特性と少子化の動向—」 (愛知県の市町村データによる分析)	<h3>活動実績(3)</h3> <ul style="list-style-type: none">母親の働き方と子育てに関する名古屋市調査(Web調査):<ul style="list-style-type: none">名古屋市における保育サービス価格が就業行動や出生行動に与える影響を分析する対象:名古屋市在住有配偶有子女女性約500名(20～54歳)実施期間:2016年3月1日(火)～3月6日(日)

Ⅲ. 「中部圏の産業集積の革新についての研究」

研究代表者：河合 篤男（経済学研究科）

サブ・クラスター経過報告
「中部圏の産業集積の革新についての研究」

2016年3月17日(木)Q101教室

プロジェクト参加者: 出口ゼミ4年生チーム・河合(副)ゼミ3年生チーム
プロジェクト責任者: 出口哲人・河合篤男
プロジェクト協力者: 松本正直(大学院OB)

探求課題と方法

- ・「産業集積の再活性化のための方法」を仮説的に導く(課題)
- ・集積の構成メンバーに対するヒアリング調査、および域内商工会、企業およびイベント等への参加観察(方法)

作業仮説と分析枠組み

- ・「全域が一気に再活性化するわけではない」(ラフな作業仮説)
- ・「域内の一部企業による突出に起点」(ラフな作業仮説)
- ・「突出は域内完結ではない」(ラフな作業仮説)
- ・ネットワーク論(分析枠組み)・・・「強連結と弱連結」(Granovetter,1982)

域内企業の比較分析

- ・シバタテクノテクス(新事業展開レベル・・・実験段階)
- ・堀江織物(新事業展開レベル・・・一部事業化)
- ・吉田染色(新事業展開レベル・・・ドメイン転換)

いくつかの視点

- ・ネットワークの形成プロセス
- ・強連結と弱連結のポード
- ・企業における新事業開発フェーズとネットワークとの関係性

今後のリサーチ

- ・3社の経営者を中心にヒアリング調査を展開しているが、それ以外のネットワーク参加者の視点も必要となる(参加のインセンティブ等)

IV. 「医療会計ファイナンス研究」

研究代表者：吉田 和生（経済学研究科）

<p style="text-align: center;">クラスター研究報告 医療会計ファイナンス研究</p> <p style="text-align: center;">＜研究メンバー＞吉田和生、三澤哲也、 奥田真也、小川淳平、高橋二郎</p> <p>病院の経営状態(収益性)は非常に悪く、危機的な状況となっている。経営を改善するには様々な側面から分析が必要であるが、わが国では本格的な分析はほとんど行われていないのが現状となっている。 →本研究の目的は、病院の収益性の要因を明らかにすることである。</p>	<p style="text-align: center;">今年度の活動</p> <ul style="list-style-type: none">・財務分析懇談会 ＜第6回＞H27.6.5(金)高橋二郎 「先行研究の極々簡単なレビュー」 ＜第7回＞H28.3.3(木)小川淳平 「名市大の財務状況と将来の収益構造の検討」・第1回名市大医療経営セミナー H27.9.29(火)吉田和生 「国立大学病院の収益性の要因分析」
<ul style="list-style-type: none">・特別研究奨励費セミナー H27.11.27(金)黒木淳(横浜市立大学) 「病院・介護施設のKPIと管理会計システム—法人形態の相違による影響の分析—」H28.3.11(金)三津原庸介(日本調剤) 「新時代の薬局経営と薬剤師の役割」H28.3.24(木)泉田信行(社会保障・人口問題研究所) 「レセプトデータを用いた乳幼児医療費助成制度の帰結の分析」	<p style="text-align: center;">病院の収益性に関する先行研究</p> <ul style="list-style-type: none">・コスト構造の分析 下村・久保(2011)・・・国立病院の黒字G(57)と赤字G(44)では様々な費用の割合が異なる。・黒字要因の分析 田中(2014)・・・国立病院(143)を対象に黒字要因について分析している(人件費と材料費がプラス要因)。・効率性 中西(2009)・・・DEA分析を行い、公立病院(280)の効率性について分析している。
<ul style="list-style-type: none">・収益性の要因分析 Gapenski et al.(1993)・・・フロリダ州にある一般急性期病院(169)の収益性について分析している。 荒井その他(2011)、荒井(2012)、荒井(2015)・・・二律背反性(病院の質と採算性)に関する分析であり、指標によって結果が異なる。 井上(2014)・・・九州にある医師会病院(35)の医療収支比率(医療収益/医療費用)について分析している。 安酸その他(2011)・・・国立病院(約150)を対象に、収益減少時における損益変動について分析している。	<p style="text-align: center;">一般企業の収益性に関する先行研究</p> <p>亀田・高川(2003)・・・1990年代の日本は資本生産性と資本分配率の両方が低下し、前者については資本装備率が高いだけでなくTFP(全要素生産性)が低い。 権その他(2008)・・・TFPの上昇は内部効果(リストラや研究開発投資)によるものであった。 元田・趙(2002)・・・企業の収益性について損益構造と投資効率の視点から分析している。 長島(2000)・・・TFPと設備使用年数との関係を分析し、90年代のTFPの減少は使用年数の増加による。 宮島その他(2002)・・・90年代の後半以降、外国人株主の影響が低下する一方、負債の規律や取締役会の規模の影響が強くなった。 大和・市川(2013)・・・サービス産業の生産性を分析し、2000年代は内部効果の影響度が高かった。</p>

V. 「両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析 —現代世界へのインプリケーション」

研究代表者：木谷 名都子（経済学研究科）

<p>2015年度サブ・クラスター研究経過報告</p> <p>「両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析 —現代世界へのインプリケーション」</p> <p>研究代表者：木谷名都子 (名古屋国立大学大学院経済学研究科准教授) 共同研究者：井上泰夫 (名古屋国立大学大学院経済学研究科教授) 共同研究者：藤田菜々子 (名古屋国立大学大学院経済学研究科准教授) 共同研究者：山口明日香 (名古屋国立大学大学院経済学研究科講師)</p>	<p>1. 研究目的と個別テーマ</p> <p><研究目的> 両大戦間期に国や地域を超えて議論され始めた資源や環境、貿易摩擦、人口、福祉などの諸問題を、制度・歴史的アプローチにより考察し、現代世界へのインプリケーションを得ること。</p> <p><個別研究テーマ> (木谷)「1930年代～40年代におけるイギリス帝国経済体制の変容とアメリカのプレゼンス」 (井上)「1930年代における地域的な市場統合が国際経済および国内経済の行く末に与えた影響」 (藤田)「1930年代スウェーデンにおける経済・福祉政策」 (山口)「両大戦間期の世界における木材貿易」</p>
<p>2. 研究経過状況</p> <p><1> 1930年代における貿易体制</p> <p>① 1930年代における経済ブロック化の進展をどうとらえるか ◆ 1930年代イギリス帝国経済体制をめぐる研究動向の整理 ◆ 当該期におけるアメリカのプレゼンスの考察</p> <p>② 両大戦間期の世界における木材貿易 ◆ 日本の木材貿易を世界の中に位置付けて考察 ◆ アジアを中心に世界の木材貿易をマクロ的に考察 → 世界の木材市場は断片的かつ重層的であった可能性</p>	<p><2> 経済・福祉政策の起点としての1930年代</p> <p>◆ 経済政策に関して、ケインズ理論よりも前にケインズの政策(財政政策)がとられた ◆ 福祉政策において、ミュルダール夫妻の『人口問題の危機』(1934年)が大きな契機に。普遍主義的福祉政策の理念がスウェーデンに定着し、「スウェーデン・モデル」の起点となった → これら政策の思想的基礎を探究</p> <p>① 1930年代人口論議と福祉政策との関連 ② 多様な福祉レジームを特徴づける起点 ③ ミュルダールやケインズなどの福祉政策の意義</p>
<p>3. 今後の研究課題</p> <p>① 両大戦間期における通商・原料問題の検討—国際連盟と帝国におけるイギリスの議論と対策の考察</p> <p>② 木材貿易の考察を通じた両大戦間期の環境・資源問題の検討</p> <p>③ 1920年代から1930年代への、規制緩和から規制強化への政策転換が、現代資本主義にとってどのような帰結を生み出したのかについての考察</p> <p>④ 1930年代スウェーデンにおける福祉政策の検討—人口論、少子化対策論の考察</p>	<p>2015年度研究成果・活動実績</p> <p><研究成果> 木谷名都子(2016)「1930年代の国際経済秩序をめぐる研究動向 —イギリス帝国特許税制度(オタワ体制)の意義をめぐって—」『イコノミカ』、第52巻第3号、81-88頁。 ミュルダール著・藤田菜々子訳(2015)『ミュルダール —福祉・発展・制度とネルヴァ書房。』 藤田菜々子(2016)「スウェーデン・モデルの起点—1930年代の経済・福祉思想」岡澤憲英・斎藤弥生編著『スウェーデン・モデル—グローバル化—』、福らぎ・扶輪社。 Yamaguchi, Asuka (2015) "The Government Railways and the Procurement of Railway Sleepers in Prewar Japan", in S. Sugiyama (ed.) <i>Economic History of Energy and Environment</i>, Springer, pp.31-68. 山口明日香(2015)『森林資源の環境経済史 —近代日本の産業化と木材—』、慶應義塾大学出版会。</p> <p><活動実績> 書評会「山口明日香『森林資源の環境経済史 —近代日本の産業化と木材—』を讀む」を、2016年2月8日16時より、名古屋国立大学電子キャンパス3号館2階大学院第4教室において開催。</p>

VI. 「老後の所得保障における私的年金(確定拠出年金)の課題」

研究代表者：臼杵 政治 (経済学研究科)

<p style="text-align: center;">サブクラスター研究経過報告 「老後の所得保障における私的年金 (確定拠出年金)の課題」</p> <p style="text-align: center;">臼杵政治 三澤哲也 大久保信一</p>	<p style="text-align: center;">研究テーマ</p> <ul style="list-style-type: none">・私的年金における資産運用などについて(臼杵・三澤)・雇用管理における退職給付のインセンティブ(臼杵・大久保)・背景：公的年金の給付水準が徐々に低下させる見込み状態で、私的年金特に確定拠出年金による補完への期待が高まっている・その一方で、①非正規社員など大企業従業員以外の被用者への制度適用、②その研究は、特に日本においてほぼ無償段階にある・そこで、この2つのテーマについて研究をするサブクラスターを立ち上げた
<p>2015年度の研究実績(1)</p> <ul style="list-style-type: none">・私的年金における資産運用などについて(臼杵・三澤)・「年金に連動する公的年金に上乗せされる確定拠出年金の民間運用状況について」(年金と投資)13-34(年金シニアプラン報告(研究後編))2015年10月号、日本保険年金リスク学会にて発表・主題は、厚生年金加入者を想定し、厚生年金に上乗せされる確定拠出年金(デフォルト商品)の資産配分に関する考察。・要旨は、①引退までに徐々に株式の割合を増やす戦略(グライドパス)と配分を固定する戦略に違いはない、②購買力の回復を考慮(目利)とリスク分散が効果的であることにより、私的年金の運用効果もリスク分散が効果的であることにより、私的年金の運用効果が低いこと、による。	<p>2015年度の研究実績(2)</p> <ul style="list-style-type: none">・雇用管理における退職給付のインセンティブ・退職給付の採用と離職(離職抑止・促進、採用時の選別)における効果について、先行研究のサーベイ(投稿中)・正規社員(期間の定めのない雇用)と非正規社員において、退職給付(後払い賃金)に対する意識が、どのように異なるかを、アンケート調査を用いて調査する予定(3月実施)
<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none">・私的年金の運用モデルに関しては、①公的年金の水準の内生化、②リターンモデルへの時系列相関の取り込み、③終身年金化を前提とする、ことにより発展させていく・さらに確定拠出年金を対象とする投資信託の特徴について考察を広げることも考えたい・雇用者の意識については、アンケート結果を参考に、①正規と非正規のニーズの比較、②選別可能性、について一定の知見を得たい	

Ⅶ. 「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」

研究代表者：森 徹（経済学研究科）

2015年度サブ・クラスター研究経過報告

「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」

研究代表者 森 徹(名古屋立大学大学院経済学研究科教授)
 共同研究者 岡防一夫(名古屋立大学大学院経済学研究科特任教授)
 中山徳良(名古屋立大学大学院経済学研究科教授)
 森田雄一(名古屋立大学大学院経済学研究科准教授)
 客員研究員 赤木博文(名城大学都市情報学部教授)
 三浦哲司(名古屋立大学大学院人間文化研究科准教授)

1

第1回研究会(2015.8.6、院第4教室)

名古屋市総務局大都市広域行政推進室宮澤室長、臼井主査より、「名古屋市がめざす大都市制度の基本的考え方」及び名古屋市近隣市町村長懇談会等の近隣市町村との連携活動についての説明(約30分)を受け、森、岡防が、名古屋市における大都市制度の関する論点整理(約30分)、その後約1時間フリートーク、今後のスケジュールの相談を行った。

↓

名古屋市の公式の大都市制度構想：
 名古屋市の「特別自治市」化+圏域における自治体連携推進
 名古屋大都市圏域内自治体連携の現状：
 それほど実質的ではないが、連携の地理的範囲は広範
 (尾張・知多全市町村、豊田、みよし、刈谷)

2

横浜市大都市制度推進室でのヒアリング調査
 (2015.9.11、13:30より約2時間)

橋田室長より、横浜市が「横浜特別自治市大綱」(2013.3)策定に至る経緯や背景等につきヒアリング、適宜質疑応答

↓

横浜市の自己完結性(県、隣接市町村との関係希薄)
 都市的行政需要と財源とのギャップ(年間400~500億円不足)
 東京の圧倒的な影響力との競合のプレッシャー
 自力で大規模事業(みなとみらい等)を遂行して来た自他等から「横浜特別自治市」の方向を選択

3

サブ・クラスターセミナーの開催

第1回(2015.11.18、16:30~18:00、院第4教室、14名出席)
 講師:林 宜嗣 教授(関西学院大学経済学部)
 テーマ:「大都市制度の新たな展開-分権時代の都市再生戦略-」

↓

地域の中心大都市と周辺都市の対立から連携へ
 自治体経営から地域経営へ(民の分野への積極的関与)

第2回(2015.12.2、16:30~18:00、院第4教室、12名出席)
 講師:阿部昌樹 教授(大阪立大学大学院法学研究科)
 テーマ:「『大阪都』構想と大都市自治体の課題」

↓

地域の経済政策主体一元化による「強くて豊かな大阪」の実現と大阪市分割による「優しい大阪」の実現が「二重行政の解消」に鍵小化
 ガバナメントとしての大阪市の解体とコミュニティとしての大阪市の解体
 「総合区」と「指定都市道府県調整圏」による大阪市の解体なき効率化?

4

第2回(2016.1.27共同研究会)、第3回(3.4院第3教室)研究会

第2回研究会で、名古屋市の大都市制度の方向性と研究1年目の「成果報告書」の筋立てを決め、第3回研究会で各筋の概要を執筆担当者が説明、市推進室長、主査も交えて内容を検討。

1. 大都市制度構想に求められる要件
 1.1 地方行政における大都市の現状と課題 1.2 大都市に求められる役割
 1.3 新たな大都市制度の必要性→大都市と圏域内市町村との関係性に起因しい制度を
 2. 名古屋大都市圏に相応しい大都市制度の方向性
 2.1 大都市圏の広がり→大都市制度⇒3大都市への就業圏流出率を指標とした分析
 2.2 大阪市、横浜市における大都市圏の広がり→大都市制度⇒都構想、特別自治市妥当
 2.3 名古屋大都市圏の状況と大都市制度の方向性
 ⇒尾張、知多全域で「名古屋大都市特別自治圏」→府段階「名古屋大都市圏広域連合」
 3. 名古屋市の行政区における住民自治拡充の方向性
 3.1 問題の所在 3.2 名古屋市の16区と区政改革 3.3 区政改革と住民自治
 ⇒自治法改正を受けた区長権限強化と区民会議設置等の住民自治拡充の方向性を議論
 4. 社会資本整備・改修と大都市圏域の範囲
 4.1 大都市圏域の範囲⇒大都市圏形成の理論と大都市圏特有の財政需要の存在
 4.2 社会資本整備・改修⇒社会的「インフラ整備の時期と維持改修費の推移、効率的な改修

5

今後の検討課題

①「名古屋大都市特別自治圏」の財政基盤に関する検討
 (圏域内保稅収入-(圏域への県支出+不準賦課の所用財源)の推計)
 ②産業集積の有機的関連から見た名古屋大都市圏の範囲の検討
 ③「名古屋大都市圏広域連合」の事務の具体化(スケジュール)
 ④名古屋市における域内分権・住民自治拡充の方向性の検討
 ⑤名古屋大都市圏における社会的インフラ改修費用の推計

6

VIII. 「学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり」

研究代表者：茨木 智（経済学研究科）

学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり

茨木智 河合勝彦

研究の目的

- ラーニングマネジメント(学習管理), およびオープン・ビッグデータの運用に, コンテンツ管理システム*を利用し, データ分析のための基盤づくりを行う.

*コンテンツ管理システム: Web上でテキストや画像情報などを一元的に管理しながら, Webサイトを作成してくれるシステムのこと. 編集もWeb上ですべて行うことができ, Webプログラムの知識が乏しくてもサイトを構築できる.

研究方法

1. 実際にICT教育を通じてデータを収集し, 教育効果を計測するための実証分析を行う.
2. コンテンツ管理システムとして全世界でよく用いられているWordPressを活用して, 学習管理の効率性を見る.
3. 学部・研究科のLMS(Moodle)をモバイル対応に更新し, 学生の学習形態の変化等をアクセス統計などを用いて検証する.
4. 教育分野におけるオープンデータ利用の基盤を, WordPressによって構築する.

活動実績(1)

- 名東高校の事例
 - 線形計画を例題にして, 1年生9クラスに対して授業を行い, 情報学や大学に対するの興味が変化あったかを調査.
- 飛騨高山高校の事例
 - 高校の先生に協力していただき, 3年生の課題研究のテーマにWordPressを選んでもらい, 実際に高校サイトを作成. 他の課題に取り組んだ生徒との比較・調査.

活動実績(2)

- 名市大の事例
 - 実証プラットフォームの構築(Moodle/WordPressを利用), アクションリサーチ的手法および客観的なデータ取得による実証の準備.
 - 『情報処理論II』, 『経営情報学』, および『経営情報(院)』の講義において, WordPressによるオープンデータ(地理情報等)活用の実習の実施.

今後の課題

- 教育効果の計量
 - アンケートや進路調査を用いて, 授業をしてからの生徒の意識変化の測定
- 学習管理の効率性評価
 - WordPressを用いて管理することでの生徒への学習効果の影響の測定
- 教育実践との両立
 - アクションリサーチ的な手法で, ICTによる学生の学習環境の向上

3. 2014年度 年報の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』、第16号、2015年4月

4. 2015年度 プロジェクト報告会

- ・日時：2016年3月17日(木) 13時30分～16時40分
- ・場所：名古屋市立大学滝子キャンパス3号館(経済学部棟) 101教室

<プログラム>

プロジェクト報告：「証券取引所を取り巻く環境変化による東海地域の上場企業への影響」
研究代表者：坂和 秀晃（附属経済研究所員）

サブ・クラスター研究経過報告

- I. 「データで見る日本経済と経営 ～東日本大震災の金融市場設計に与える教訓～」
研究代表者：坂和 秀晃（経済学研究科）
- II. 「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」
研究代表者：山本 陽子（経済学研究科）
- III. 「中部圏の産業集積の革新についての研究」
研究代表者：河合 篤男（経済学研究科）
- IV. 「医療会計ファイナンス研究」
研究代表者：吉田 和生（経済学研究科）
- V. 「両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析 ―現代世界へのインプリケーション」
研究代表者：木谷 名都子（経済学研究科）
- VI. 「老後の所得保障における私的年金(確定拠出年金)の課題」
研究代表者：臼杵 政治（経済学研究科）
- VII. 「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」
研究代表者：森 徹（経済学研究科）
- VIII. 「学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり」
研究代表者：茨木 智（経済学研究科）

5. ディスカッションペーパーシリーズの作成

2015年度は、No.58が刊行された。

No.58：Hideaki Sakawa・Noriko Tanahashi・Naoki Watanabe “Relation between Executive Compensation and Performance: Evidence from Japanese Shinkin Banks”, March 2016.